

[付録] 第 11 次 5 カ年計画 (2006 ~ 2010 年) を読むキーワード

㊦は中国語

思想	
第 11 次 5 カ年計画 ㊦第十一个五年规划	2006-2010 年の 5 年間の国民経済・社会発展計画。1953 年以來、5 カ年計画は社会主義計画経済の象徴であったが、11 次計画から中国語表記を「計画」から「規画」に改め、市場経済下のガイドラインであることを明確にした。
鄧小平理論 ㊦邓小平理论	鄧小平が唱えた改革・開放の理論。社会主義という看板を掲げて、実際的には市場経済化を推し進める。「白猫でも黒猫でもネズミをとるネコがいいネコだ」がその真髄。
三つの代表 ㊦“三个代表”	江沢民前総書記が提唱した、中国共産党は①先進的生産力の発展要求、②先進的文化の前進方向、③最も広範な人民の根本的利益を代表しなければならない、という理論。2002 年党規約に、2004 年憲法にこれを書きこまれた。
科学的発展観 ㊦科学发展観	胡錦濤政権が 2003 年に打ち出した社会発展についての観点で、経済建設を中心にすえるが、経済・政治・文化を全面的、協調的、持続的に発展させる科学的見方をすべきという考え。都市と農村の発展、各地域の発展、経済と社会の発展、人と自然の調和のとれた発展、国内の発展と対外開放、について統一的に配慮することを強調し、経済発展至上主義からの転換を図ろうとしている。
発展こそ硬い道理 ㊦发展是硬道理	改革・開放の総設計師 = 鄧小平が 1992 年に提起した、国興こしの第一要諦。「発展が至上命題」とも訳される。
経済成長方式の転換 ㊦转变经济增长方式	高投入・低産出の非効率的な粗放型経済成長方式を低投入・高産出の集約型経済成長方式に転換しようという考え。これは実は第 8 次 5 カ年計画以來の唱えられているプランだが、中国の経済構造に根本的転換は生じておらず、科学技術の独自革新能力が脆弱で、経済・社会発展と資源・環境との矛盾が大きいことが突出した問題となっている。
五つの統一的配慮 ㊦“五个统筹”	①都市と農村の発展、②各地域の発展、③経済と社会の発展、④人と自然の調和のとれた発展、⑤国内の発展と対外開放について、それぞれ統一的に配慮をすること。
調和のとれた社会 ㊦和谐社会	都市と農村の発展の調和、地域の発展の調和、経済と社会の発展の調和、人と自然の調和ある発展、国内発展と対外開放の調和のとれた社会建設をめざそうというスローガン。2004 年 9 月開催の 16 期 4 中全会で提唱されたもので、胡錦濤政権の「科学発展観」のひとつ。

<p>人を以って本となす ㊤以人为本</p>	<p>人間を中心とする考え方。人間本位、人本主義とも訳される。政治、管理、環境、科学技術などさまざまな分野で「人を以って本となす」ことの重要性が強調されているが、この考え方は階級・集団・GDP増大を重視した過去の反省からでたものである。英訳は "People first" concept。</p>
<p>環境にやさしい社会 ㊤環境友好型社会</p>	<p>資源を節約し、循環型経済を發展させ、生態環境を保護し、環境に適合的な社会づくりをしようという考え。</p>
政治	
<p>カギは共産党の指導にあり ㊤关键在党的领导</p>	<p>第11次5カ年計画を実現するカギは共産党の指導にあるとされている。開発独裁をもじって言えば、中国の経済・社会の發展は共産党独裁政治いかんにかかっている。しかし、市場経済メカニズムが深化すればするほど、共産党独裁政治との矛盾が顕在化するのとは避けられそうにない。2011年に中国共産党は創立90周年を迎える。</p>
<p>社会主義民主政治 ㊤社会主义民主政治建设</p>	<p>共産党独裁を維持したまま、政治を民主化すること。社会主義民主政治を發展させるにあたって、最も根本的なことは党が指導すること、人民が主人公となること、法によって国を治めることの有機的結合である、としている。</p>
<p>政企分離、政資分離、政事分離 ㊤政企分开、政资分开、政事分开</p>	<p>政府と企業の分離、政府と資本の分離、政府と事業単位の分離。政企不分、政資不分、政事不分の社会主義制度を改革しようというスローガン。</p>
<p>三農問題 ㊤“三农”问题</p>	<p>三農とは農業、農村、農民のことで、農業の振興、農村の經濟成長、農民の所得向上が中国の社会・經濟政策の最大問題となっている。しかし、その一方で農業生産額の対GDP比も農業就業者数の対全就業者数比も低下し続け、農業・農村の解体が目標となっている。三農問題の解決とは、大局的には解体によって生じる農業、農村、農民にかかわる社会的問題をいかにソフトランディングさせるかの問題に収斂している。</p>
<p>多く与え、少なく取り、活性化する ㊤多予少取放活</p>	<p>農業、農村、農民問題における施策で「多く与え、少なく取り、活性化せよ」という方針。2004年初め「農民の増収を促進する若干の政策に関する共産中央と國務院の意見」（一号文件）で提唱された。「多く与え」は国民所得配分の枠組みを調整し、農村に財政分配、資源配分を傾斜させることを意味する。</p>

経 済	
<p>一人当たり GDP2 倍増 ㊤ 实现二〇一〇年人均国内生产总值比二〇〇〇年翻一番</p>	<p>一人当たり国内総生産（GDP）を2010年までに2000年の2倍にするという目標。中共第16回大会（2002年開催）で2020年のGDPを2000年の4倍にする「小康社会」建設奮闘目標が提出されたが、2001～2005年の年率8.8%の高度成長で、2006～2010年には年率5.7%で2倍増が達成できる見通しとなり、2010年目標が一人当たりGDP2倍増に変更された。2006～2010年GDP年率7.5%成長で一人当たりGDP2倍増目標は達成される。参考までながら、計画目標は控え目にし、超過達成を誇る、が計画手法の神髄。</p>
<p>GDP1 単位当たりのエネルギー消費量 ㊤ 单位国内生产总值能源消耗比</p>	<p>GDP1 単位（1万円）を生産するのに要するエネルギー消費量（標準炭換算、トン）。中国は2005年にはGDP1万円を生産するのに1.6672万トンのエネルギーを消費しているが、第11次5カ年計画では、これを毎年平均4.4%低減して2010年までに20%削減しようという数値目標が立てられている。中国の5カ年計画で消費（環境）の数値目標が掲げられたのは初めてのことである。</p>
<p>独自の技術革新能力 ㊤ 自主创新能力</p>	<p>人まねや借り物でない独自の技術革新。英語 independent innovation からの翻訳語。独自の技術革新能力の強化を科学技術発展の戦略的基本と産業構造調整、成長方式転換の中心にすえなければならない、としている。</p>
<p>独自の知的財産権と有名ブランド ㊤ 自主知识产权和知名品牌</p>	<p>知的所有権を侵害してコピー商品をつくり、廉価販売をもっぱらにする中国企業に欠けている企業競争力の源泉。第10次5カ年計画以来、独自の知的財産権と有名ブランドを持った国際競争力のある優良企業をつくらなければならないと叫ばれ続けている。しかし、2004年現在、世界500社にランクインしている中国企業は14社、世界500ブランドに入選しているブランドは3つにすぎない。</p>
<p>社会保障システム ㊤ 社会保障体系</p>	<p>三大保険（養老保険、失業保険、医療保険）をはじめ、労災保険、出産保険等の社会保険と社会福利、特別待遇措置、社会援助、住居保障など。計画経済から市場経済への転換で従来企業・機関単位を中心にする社会主義的福利システムが崩れ、新たに民間労働者、農村から都市への移転者、農民なども加えた広範な労働者を対象とする社会保障システムを確立することが焦眉の急となっている。</p>

<p>公有制を主体に複数の所有制経済が共に発展する ㊤公有制为主体多种所有制经济共同发展</p>	<p>国有及び集団有の公有制経済を主体としながらも、株式制、外資、個人有などの非公有制経済を発展させようという企業育成策。国有及び集団有は株式制への転換や民営化によって減少し続け、工業生産額で見ると国有は4分の1強、集団は4分の1弱になっており(2004年)、近々、非公有制が半分以上になることは間違いない。</p>
<p>国有大型企業の株式会社化 ㊤国有大型企业股份制改革</p>	<p>国有小型企業、国有中型企業の改革に次いで行われている国有大型企業の株式会社化・上場による企業改革。國務院国有資産監督管理委員会によると、2004年現在、2903社の大型企業のうち半数が株式会社化を成し遂げている。</p>
<p>コーポレートガバナンス ㊤公司治理</p>	<p>企業統治。株主、経営者、そして監査役、情報公開など会社統治のありかた。</p>
<p>物業税 ㊤物業税</p>	<p>財産税の一種で、従来不動産税、都市不動産税、城鎮不動産税、土地譲渡税などを合併したもの。物業税改革には地方の財源を中央の財源とする狙いがある。</p>
<p>燃油税 ㊤燃油税</p>	<p>ガソリン、ディーゼル油やガスを対象に徴収する税。現行の「付加費」や「管理費」などの名目で徴収している「費」に代わって導入しようとするもの。道路利用量による負担の公平化、省エネの促進、道路建設の財源確保などを目的としている。</p>
対 外	
<p>世界貿易機関(WTO)加盟 ㊤中国加入世界貿易組織</p>	<p>2001年12月11日、中国はWTO(世界貿易機関)に加盟したが、加盟に当たって国際的に市場を開放することを誓約した。その内容は、①関税障壁の段階的撤廃の約束、②サービス貿易に関する開放の約束、③社会主義の名残を残す国内制度の改革の約束、の3本柱からなっている。公約達成期限は、大部分を2006年まで、すべてを2010年までとしている。</p>
<p>互恵・ウインウインの開放戦略 ㊤互利共贏的开放战略</p>	<p>諸外国と共存共榮する対外開放戦略。win winは共に利益を得る意で、zero sum(一方が得をすれば他方が損をする)の反対語である。</p>
<p>国際収支の基本的均衡 ㊤国际收支基本平衡</p>	<p>国際収支を基本的に均衡させ、ほどほどの黒字がある状態にすること。中国の国際収支は1999年以来、経常収支、資本収支とも黒字を続け、近年は外貨準備高が巨大化してバランスを欠いた状態にあり、これが国内での景気過熱、国際経済での人民元切り上げ圧力などとなって経済運営上の焦点となっている。</p>

<p>資本取引における人民元の交換性を徐々に実現 ㊦逐步实现人民币资本项目可兑换</p>	<p>人民元は現在、経常取引（貿易及び貿易外取引）における交換は自由だが、資本取引における交換は制限されている（IMF8 条国）。これを改め、資本取引においても人民元の交換性を実現しよう（IMF14 条国入り）という長期構想で、人民元改革のゴールでもある。</p>
<p>外に打って出る ㊦走出去</p>	<p>中国資本の海外進出のことをこう表現する。一部の中国有力企業の中にはM&A（企業合併・買収）、海外株式市場上場、経営・株式参加などの形で海外進出するものが現れはじめている。</p>
<p>三通 ㊦三通</p>	<p>台湾との間の通商（ビジネス）、通信、通航（航行）。金門、馬祖などの島嶼に限定した「小三通」が2001年に実現して、この経験の積み重ねにより、本格的な「大三通」の実現が海峡兩岸で期待されている。</p>
<p>一国二制度 ㊦一国两制</p>	<p>一国のなかで、二つの制度（中国の社会主義と香港・マカオ・台湾の資本主義）が共存しうるとする中国の祖国統一のための基本政策。返還後の香港・マカオでは一国両制が行われ、その資本主義は50年不変とされているが、その間に中国の社会主義の方は変質して資本主義化が進んでいる。</p>
<p>祖国平和統一を促進するための8項目の主張 ㊦祖国和平统一进程的八项主张</p>	<p>①「一つの中国」の原則を堅持する。②台湾が「二つの中国」「一つの中国、一つの台湾」をつくることを目的に国際活動するのに反対する。③海峡兩岸の平和交渉は段階を進める。④平和統一のために努力するが、武力行使の放棄を約束しない。⑤兩岸の経済交流と協力を発展させる。⑥中華文化の優れた伝統を継承・発揚する。⑦台湾同胞の生活様式を尊重し正当な權益を保護する。⑧台湾の指導者が大陸を訪問するのを歓迎する。1995年1月30日、江沢民総書記・国家主席が提唱した。</p>
社 会	
<p>小康社会 ㊦小康社会</p>	<p>割合ゆとりのある生活水準の社会。段階的かというと、「温飽」（衣食が足りるぎりぎりの生活）に次いで「小康」（まずまずの生活）となる。中国は20世紀内にGDP4倍増計画を達成して、平均的に小康社会（総体小康）を実現した。しかし、ともに豊になるために、次に全面的な小康社会を目標そうとしている。</p>

<p>都市化 ⊕城镇化</p>	<p>農村部の人口の都市への移動、あるいは農村部を都市機能をもった環境につくりかえること。中国の都市には、「城」と呼ばれる大中都市と「鎮」と呼ばれる町とがあるが、この城鎮と郷村（農村部）の人口比は約4対6で、都市化率は2004年末41.8%である。農村部には1.5～1.8億の余剰労働人口があって、これを都市に向かわせることによって、2010年には都市化率46.5%程度にしようと目論まれている。</p>
<p>都市群 ⊕城市群</p>	<p>特大都市や大都市を中核にして周辺に中小都市が分布し、都市間に農地、林地、水面などグリーン地帯のある複合都市群のこと。メガロポリス。上海を中核にする都市群がその典型である。</p>
<p>小都市 ⊕小城鎮</p>	<p>農村部の小さな都市。農村部の都市化をすすめ余剰労働力を吸収し、大中都市への無秩序な流入を抑制し、秩序ある都市化を進めようというもの。</p>
<p>少なく産んで早く豊かになる ⊕少生快富</p>	<p>農村部における「貧乏人の子沢山」を改め、子供は少な目にして家計を豊かにしようという計画出産委員会の貧困支援プロジェクト。「少生」を奨励し、「多生」を処罰し、貧困地区の住民が生産発展奨励金を利用することを促す。</p>
<p>出生男女比のアンバランス ⊕出生人口性別比偏高</p>	<p>出生男女比が男のほうが不自然に多く、男女比のバランスを欠いていること。『中国人口統計年鑑』2004年版によると、2003年時点で女100に対して男は、0歳＝117.54、1歳＝126.27となっている。その原因は一人っ子政策にある。</p>
<p>農村の9年制義務教育 ⊕农村九年义务教育</p>	<p>初等教育6年と前期中等教育3年の義務・無償の国民教育を農村部にも定着させようという重点政策。</p>
<p>新型農民 ⊕新型农民</p>	<p>読み書きができ、技術がわかり、経営のできる農民。</p>
<p>平安創設活動 ⊕平安创建活动</p>	<p>社会組織の末端で住民が平穩無事に暮らせるようにするための地域・村づくり。中共中央の提案には、「治安総合対策を強化し、治安維持体制づくりを進め、平安創設活動を深く繰り広げ、犯罪を法に基づいて厳しく取り締まり、国家の安全と社会の安定を守り、人民大衆が安心して暮らせるようにする」とある。</p>
<p>三ネットワークの融合 ⊕三网融合</p>	<p>通信と放送にまたがる三つのネットワーク(通信、インターネット、放送テレビ網)の相互参入。</p>

地 域	
東部地区 ㊤東部地区	最も経済発展の進んでいる東部沿海の11省市（北京、天津、上海の三大直轄市のほか河北、遼寧、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南）。対全国シェアが面積で11%、人口で38%、GDPで58%を占める（2004年）。経済成長方式の転換をして全国に先駆けて発展し、国際競争力を強化することが期待されている。
中部地区 ㊤中部地区	東部と西部の間にある山西、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南の諸省。対全国シェアが面積で17%、人口で33%、GDPで25%を占める（2004年）。食糧主産地、エネルギー資源産地としての役割のほか製造業の発展、インフラ整備強化、東西への橋渡しが期待されている。
西部大開発 ㊤西部大开发	経済発展の遅れている西部12省市の開発を優先的に進めようという極めて長期にわたるプロジェクト。「全国が『小康』の水準に達したとき、もう一つの大局として全国がより多くの力を出して中・西部の発展を助けなければならない」という鄧小平の指示に基づき、1999年に江沢民が提起。西部地区には、内蒙古、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の12省・自治区が含まれる。対全国シェアが面積で72%、人口で29%、GDPで17%を占める（2004年）。
東北地区 ㊤東北地区	黒龍江省、吉林省、遼寧省の3省。2003年に西部大開発と並ぶ重要戦略の一つとして、東北地区など旧工業地帯の振興戦略がうちだされた。東北地方は旧満州国の産業遺産を引き継ぎ、50年代から70年代にかけてソ連モデルの鉄鋼、機械、石油を中心とする国有重工業基地として中国経済をリードしたが、80年代以降、過去の資産が桎梏に化し、市場経済への転換が思うに任せず、経済発展が停滞し、「東北病」に陥った。
環渤海地区 ㊤环渤海地区	北京市、天津市、河北省に広がる首都周辺の経済圏。都市としては北京、天津のほかに河北省の7市（廊坊、保定、滄州、承德、張家口、唐山、秦皇島）を含む。長江デルタ、珠海デルタと並ぶ3大経済圏を偲称して「京三角」とも言うが、デルタではなく渤海沿岸のトライアングルである。経済実態としては人口で7%、GDPで11%程度。北京オリンピック開催を機に分断されている地区の行政区画の一体化を図り、交通、通信など基礎インフラを整備して、北方のゴールドトライアングルにしようという機運が高まっている。

天津滨海新区 ㊤天津滨海新区	天津市東部の、漣沽区、大港区、漢沽区の三つの区と東麗区・津南区の一部を含む地区。面積は2270平方キロ、常住人口135万人、天津市GDPの43%を占める(2004年)。上海浦東のように、天津滨海新区が環渤海地域発展の牽引役を果たすことが期待されている。
長江デルタ ㊤长江三角洲	長江デルタの上海を中心にして経済活動をともにする地域。上海市と江蘇省、浙江省の15の都市で形成される地域を指すことが多い。15都市は上海のほかに江蘇省の南京、蘇州、無錫、常州、鎮江、南通、泰州、揚州、そして浙江省の杭州、寧波、紹興、嘉興、湖州、舟山が含まれる。この地は各種の産業集積が盛んで、中国有数の工業地帯となっている。中国全土のわずか3%余りの面積で中国の全GDPの4分の1近くを生み出している。上海市とその周辺の都市は道路、港湾、空港など交通インフラが整備され、物流面でも発達している。
珠江デルタ、 ㊤珠江三角洲	広東省を流れる珠江デルタを中心とする経済圏。経済特区の深圳、珠海をはじめ、広州、仏山、中山、江門、東莞などの諸都市がその中心である。これまで香港・マカオからのヒト、モノ、カネ、テクノロジーをバックにして、改革開放の先陣をきり急速な発展を遂げ、中国経済の牽引車としての役割を果たしてきた。しかし、最近では上海を中心とした長江デルタ地域に押されて、珠江デルタ経済圏はこれまでの輝きに陰りが出始め、広東と香港・マカオにとどまらず、福建、江西、湖南、広西、海南、四川、貴州、雲南の9省区を網羅した広義の珠江デルタ経済圏を構想し、再挑戦を図っている。
環 境	
循環型経済 ㊤循環経済	資源—製品—廃棄物—資源再生と循環させて資源の効率的利用をはかる経済。省エネルギー、環境保全が目指されている。
退耕還林・退牧還草 ㊤退耕还林・退牧还草	傾斜地の耕作をやめて元の林地に戻す・家畜が多すぎて荒れた放牧地を草地に戻すという自然復元策。前者の退耕還林は1998年の長江大水害によって始まり、後者の退牧還草は2003年から実行されている。
京津砂嵐源対策 ㊤京津风沙源治理	北京、天津付近の砂嵐をその発生源で食い止めるための森林造成事業。2000～2010長期計画のもと、北京市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区で進められている。

<p>三河三湖 Ⓧ三河三湖</p>	<p>水質汚染の著しい三つの河・三つの湖。「三つの河」とは淮河、海河、遼河、「三つの湖」とは太湖、巢湖、滇池を指す。三河・三湖問題とは水汚染対策の問題を指す。水質の悪化が特に目立つ「三つの河」と「三つの湖」の汚染対策に重点を置き、第10次5カ年計画によって2005年までに水質を改善しようとしたが、同計画期間中に汚染対策プロジェクトの半数以上を実施できないことが判明した。その理由は資金不足のほか水資源の過度な利用と生態用水の欠乏により汚染度が一層進んだためだと国家環境保護総局が発表している。果たして、第11次5カ年計画でどうなるのか。</p>
<p>プロジェクト</p>	
<p>三峡ダム Ⓧ三峡庫区</p>	<p>長江の水資源を十分に利用するため、湖北省宜昌市三斗坪に築いた大規模な水利中枢プロジェクト。ダム本体、発電所、閘門式航路設備などで構成されている。ダム本体は1994年12月に工事を始め、1997年に堰き止めに成功したが、全工事の完成は2012年で総工事期間は18年と長い。総投資額は900億元余、貯水面積は1084平方キロ、貯水総容量は2391億立方キロ、発電機総容量は1768万キロワット、年間発電量は840億キロワット時で、2006年に発電を開始する。このダムの建設はその巨大さのために、自然環境に甚大な影響を与える。戦争時にダムを破壊されると下流域に甚大な被害を及ぼすなどの理由で反対の声も大きかった。最近ではダム建設で生じた住民に対する補償金で横領や流用などの社会問題も出ている。</p>
<p>南水北調 Ⓧ南水北調</p>	<p>中国南部の長江の水を北部へ引くプロジェクト。降雨量が少なく慢性的に水不足の北部へ長江から水路を通して水を供給する。①主に山東省および東北地方など東側へ水を引く東ルート、②長江の支流である漢江の丹江口ダムから北京、天津へ水を引く中央ルート、③長江上流から黄河の上流へ水を引く西ルートがある。2010年に完成予定。</p>
<p>北京オリンピック Ⓧ北京奥运会</p>	<p>2008年夏に北京で開催予定のオリンピック。北京市の計画によると、会期は8月8～24日の予定で22の新設会場を含む37会場を使用。その経済効果は北京市によると2004年からの5年間で、主要施設の建設費などへ2800億元、同市のGDPの0.8%に相当する投資が行われ、180万人の雇用が創出されるとしている。</p>
<p>上海万博 Ⓧ上海世博会</p>	<p>2010年5月1～10月31日に上海市浦東地区で開催予定の万国博覧会。北京オリンピックに次ぐ大規模イベントであり、中国経済の牽引力として期待されている。予定投資額は約30億ドル、入場者数は7000万人と予想。</p>